

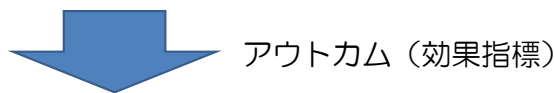
第5期東京都高齢者保健福祉計画に係る進行管理表（平成24年度）

第1章 介護サービスの基盤整備と円滑・適正な制度運営
第1節 介護サービス基盤の整備

(単位：百万円)

事業	事業概要	当初 予算額	決算額	実績（アウトプット）
訪問介護員等養成研修及び介護職員基礎研修事業者の指定	介護サービスを担う人材を養成するため、訪問介護員等養成研修や介護職員基礎研修を行う事業者を指定するとともに、開催日程や受講料を広く周知することにより、介護業務に興味のある人に、専門知識を修得する機会を提供します。	6	7	○ 訪問介護員養成研修修了者数 22,408人（24年度） ○ 介護職員基礎研修修了者数 1,277人（24年度）
介護職員スキルアップ研修事業	訪問介護員（ホームヘルパー）や施設の介護職員を対象に、業務に必要な医療的知識、高齢者特有の身体的特徴、緊急時の対応などについて研修を実施することにより、適切な介護サービスの提供を促進します。	11	11	実施回数、受講者数 ○ 3回 647人（24年度）
ショートステイ整備費補助	特別養護老人ホーム以外の施設に併設するショートステイや単独型ショートステイへの整備費補助を実施し、在宅サービスの充実を図ります。	322	204	○ 80床（新規・継続の計） （24年度補助実績） ※前回実績記載なし
ケアマネジメント支援研修	保険者である区市町村等に対し、東京都第2期介護給付適正化計画の重点項目の一つである自立支援に向けたケアマネジメントの適切なための研修を実施します。	87	86	実施回数、受講者数 ○ 1回、44区市町村、126人（24年度）
訪問看護ステーション設置促進事業	在宅療養生活の支援を行う訪問看護のサービス拠点を増やすため、新規の訪問看護ステーションの設置及び実施地域の拡大と移動の利便性を図ることができるサテライト（主たる事業所と一体的なサービスを提供できる出張所）の設置に対し、開設時の家賃等の経費及びネットワーク構築費の補助を行います。	36	3	（前：訪問看護ステーションサテライト推進事業）補助件数 ○ 訪問看護ステーションサテライト推進事業 4件（24年度）
訪問看護ステーション整備補助事業	在宅復帰施設である介護老人保健施設に訪問看護ステーションを併設することで、介護老人保健施設入所者の施設退所後の継続的なケアの充実を図るため、新規設置の訪問看護ステーション整備に対し、補助を行います。	18	11	○ 9か所（24年度補助実績）
訪問看護ステーション人材確保支援事業	訪問看護の経験のない看護師や、看護師免許を有しているが就労していない潜在的有資格者を訪問看護師として育成し、訪問看護ステーション等の人材確保・定着を図るため、「訪問看護人材育成マニュアル（仮称）」の作成に向けた委員会を設置し、検討を行います。	11	9	「訪問看護OJTマニュアル」の作成に向けた訪問看護支援検討委員会及びマニュアル作成部会を設置し、検討を実施 ○ 委員会 5回（24年度）、部会 4回（24年度）
特別養護老人ホームの整備	社会福祉法人及び区市町村が行う特別養護老人ホームの整備を支援し、計画的な整備の促進を図ります。	11,526	9,402	○ 整備数 39,917人（24年度末実績）
大規模改修費補助	老朽化した特別養護老人ホームの改修や入所者等のニーズに合わせた施設の改修を進めるため、経費の一部を補助します。	476	174	○ 8か所（24年度補助実績）
定期借地権利用による整備促進特別対策事業	特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、定期借地権の設定により用地を確保し、一時金を授受した場合について助成を行います。	2,101	1,624	○ 7施設（特費のみ）（24年度実績）
都有地活用による地域の福祉インフラ整備事業	都有地を活用し、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所を整備することにより、地域に密着した介護サービス基盤の整備を進めています。	—	—	○ 平成24年度中に事業開始 3か所 （事業開始～平成24年度までの事業累計16か所）
区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業	区市町村が学校跡地等、区市町村の公有地を貸し付けて特別養護老人ホーム、介護老人保健施設又は介護専用型特定施設入居者生活介護の指定を受けるケアハウスの整備事業を実施する際、その施設整備費に区市町村単独補助を行う場合に、区市町村の整備費補助事業に対して補助を行います。	— （注）	— （注）	○ 5か所（24年度補助実績）
施設開設準備経費助成特別対策事業	特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等が開設時から安定した、質の高いサービスを提供できるよう、開設準備に必要な訓練期間中の職員雇上経費、地域に対する説明会開催経費などを補助します。	1,132	2,324	○ 94か所（24年度補助実績）
社会福祉施設等耐震化の推進	都内の民間福祉施設等の耐震化を促進していくため、耐震化に係る経費の一部を補助します。	759 （※）	430 （※）	○ 耐震診断、耐震改修に係る経費の補助事業を実施 補助実績：診断38棟、改修47棟（24年度） ※高齢者施設以外の社会福祉施設等を含む ○ 耐震診断1か所 耐震改修3か所（24年度）
社会福祉施設等耐震化促進事業	社会福祉施設等の耐震化を促進していくため、耐震化に必要な施設を戸別訪問し、状況に応じた相談・提案・アドバイザーの派遣などを行います。	45 （※）	27 （※）	○ 施設の耐震化に係る調査事業を実施 7,195件（24年度実績） ○ 施設訪問事業を実施 43施設（24年度実績） ○ 専門的支援（アドバイザー派遣）事業を実施 11施設（24年度実績） ※高齢者施設以外の社会福祉施設等を含む
介護老人保健施設の整備	医療法人等が行う介護老人保健施設の整備を支援し、整備の促進を図ります。療養病床からの転換についても補助対象とします。	4,520	4,512	○ 19,353人（24年度末実績）
介護専用型有料老人ホームの設置促進	介護専用型有料老人ホームの整備を行うため、その経費の一部を補助します。	332	336	○（介護専用型特定施設） 229人 （24年度補助実績）
都市型軽費老人ホーム整備費補助	都市型軽費老人ホームの整備を行うため、その経費の一部を補助します。	984	480	○ 576人（24年度末実績）
ケアハウスの設置促進	介護専用型ケアハウスの整備を行うため、その経費の一部を補助します。	319	65	○ 3施設（24年度補助実績）
防火対策緊急整備支援事業	高齢者施設の防火対策を強化し、利用者の安全・安心の確保を図るため、有料老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等を対象に、防火設備の設置に対する補助を行います。	62	17	○ 4か所（24年度補助実績）
地域密着型サービス等重点整備事業	地域での365日24時間の安心を確保するため、小規模多機能型居宅介護事業所、小規模特別養護老人ホーム等の整備を進める区市町村を支援します。	200	51	○ 小規模多機能型居宅介護事業所 129か所（24年度整備実績）
介護基盤の緊急整備特別対策事業	地域の介護ニーズに対応するため、小規模多機能型居宅介護事業所等の地域密着型サービスの整備を進める区市町村を支援します。	7,953	406	○ 28か所（24年度補助実績）
医療介護連携型サービス付き高齢者向け住宅モデル事業	高齢者が医療や介護が必要になっても24時間安心して住み続けられる住まいを充実させるため、医療・介護・住宅の三者が相互に連携したサービス付き高齢者向け住宅に併設する医療・介護サービス事業等の整備費の一部を補助します。また、モデル事例を検証の上、効果的な連携事例を事業者を紹介するなど、良質な医療・介護連携型サービス付き高齢者向け住宅の普及促進を図ります。	250	31	○ モデル事業選定審査委員会3回開催 計4件選定
認知症高齢者グループホーム緊急整備	認知症高齢者が専門的なケアを受けながら家庭的な環境の中で暮らしていけるよう、東京都独自の促進策により、引き続き整備を進めます。	2,055	1,642	○ 7,869人（24年度末実績）

（注）区市町村包括補助事業は、区市町村が複数のメニューの中から選択して実施する事業であり、それぞれの事業の予算・決算については公表していない。



アウトカム（効果指標）

項目	計画前	直近の状況	出典・備考
介護（介護予防）サービス受給者数	4,284,033人 （平成23年）	4,546,007人 （平成24年）	出典：高齢社会対策部調べ（毎年） ※東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データを基にしており、区市町村の備忘払い分は含まない。
施設サービス等（※）の事業所数	1,705施設 （平成24年4月）	1,821施設 （平成25年4月）	出典：高齢社会対策部調べ（毎年） ※施設サービス等・特養、老健、療養型病床、ケアハウス、都市型軽費老人ホーム、有料老人ホーム、認知症対応型GH
社会福祉施設等（※）の耐震化率	81.3% （平成22年4月）	84.3% （平成24年4月）	出典：社会福祉施設等の耐震化状況調査（厚生労働省）（2年毎） ※社会福祉施設等…児童関係施設25種類、障害児者関係施設20種類、高齢者関係施設26種類、その他関係施設12種類、計83種類
ケアプラン点検実施保険者数	33保険者 （平成23年度）	43保険者 （平成24年度）	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
訪問看護ステーション事業所数	570か所 （平成23年4月）	656か所 （平成25年4月）	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
特別養護老人ホームのユニット化率	19.3% （平成23年度）	28.4% （平成26年度推計（整備見込見合））	出典：施設支援課調べ（毎年）

《参考指標》

都内高齢者の急病による救急搬送人員	202,993人 （平成23年）	210,842人 （平成24年）	出典：東京消防庁統計書第55表（男女、年齢、曜日、程度別搬送人員）（毎年）
-------------------	---------------------	---------------------	---------------------------------------